

令和4年度予算要求事業概要書

所管課	総務部 情報政策課
款	総務費

NO 51

(単位：千円)

1 事業名	公衆無線LANの整備	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	159,672	⇒	
3 事業説明文	区内におけるインターネットの接続環境の拡大により、区民や来街者の利便性を向上するため、公衆無線LAN (Minato City Wi-Fi) の利用可能エリアを拡充します。また、屋外での利用可能エリア拡充に向けた調査を実施します。	・屋外設置調査委託		66,033	⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	区有施設(屋内)への公衆無線LANについては行政サービスのICT化を受け、利用可能エリアの更なる拡大が求められています。 また、これまで区は、防災・区政情報の発信を目的として、区内(屋外等)42か所に公衆無線LAN (Minato City Wi-Fi)を整備しました。屋外における更なる通信環境の拡大のため、現在の区内の公衆無線LAN未整備エリアを把握することが必要です。	・公衆無線LANサービス環境整備、AP設置		62,414	⇒	
5 要求する事業内容	区有施設への公衆無線LANについては、多数の利用者が活動や手続きをする各総合支所、保健所、区民センター、いきいきプラザ、児童館や中高生プラザ等の66施設に対してアクセスポイント(AP)を増設し、利用可能エリアを拡充します。 また、区内における屋外の公衆無線LAN未整備エリアについて、公衆電話BOX及び区有施設に公衆無線LAN環境の整備が可能か調査を行います。	・新規設置分のアクセスポイント等の運用		31,225	⇒	
		経常経費分	小計	21,578	⇒	
		・既存42APの保守運用経費		21,578	⇒	
		合計		181,250	⇒	
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財			
			一般財源			
		債務負担行為	令和	年	～	年
			限度額			181,250
		11 実施に向けた財源確保	特定財源なし			
6 事業実施で得られる成果	区有施設では、多数の利用者の利便性が向上します。 また、屋外では利用可能エリアに偏りがないか状況を把握し、未整備エリアについて整理することが可能となります。	12 スケジュール	令和4年度	66施設 (AP285か所) 設置		
			令和5年度	48施設 (AP96か所) 設置		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	22区で整備済 千代田区 屋外等76か所、中央区 屋外等15カ所、品川区 屋外20か所、施設内34か所 世田谷区 屋外21か所、施設内33カ所 等	13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分	31,225千円/年	(特定財源なし)	
8 基本計画・個別計画	港区情報化推進計画	14 事務事業評価結果				
9 関連する法令・条例等	なし	15 編成の考え方				

令和4年度予算要求事業概要書

所管課	総務部 情報政策課
款	総務費

NO 52

(単位：千円)

1 事業名	デジタル社会の実現に向けたICT推進	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	新規事業	・DX推進支援	14,474	⇒		
3 事業説明文	「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、庁内各課のデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進支援や業務改善・効率化ツール作成支援等を実施します。	・業務改善・効率化ツール作成	3,366	⇒		
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	自治体の統一的な指針となる自治体DX推進計画、デジタル・ガバメント実行計画や自治体DX推進手順書が定められ、各自治体におけるDXの推進が求められています。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、区役所全体の支援を行う必要があります。	・電子申請拡充推進支援	2,244	⇒		
5 要求する事業内容	庁内各課におけるExcel作業の効率化支援、ICT活用に関する相談やアドバイス、BPR(Business Process Re-engineering 業務の最適化)支援を行うことで、港区におけるDXを推進します。 【事業内容】 ①DX推進支援 各課における業務の可視化支援、BPRに必要なソリューション選定及び導入支援、ドキュメント見直し支援、効果測定支援 ②業務改善・効率化ツール作成 各課業務へのマクロ導入、マクロメンテナンス業務、マクロ構築業務、管理等 ③電子申請拡充推進支援 RPA等を活用し、電子申請化に向けた業務切替え推進 ④職員ICTリテラシー向上 情報政策課向け研修、ICT通信、ICT展示会 ⑤ICT活用提案 最新のICTに関する情報収集、情報提供	・職員ICTリテラシー向上	3,030	⇒		
		・ICT活用提案	785	⇒		
		合計	23,899	⇒		
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財			
			一般財源			23,899
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額		
6 事業実施で得られる成果	各課におけるDXの取組を推進し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が進み、より快適な区民生活が実現します。	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし 経常事業で実施していたICT活用検討支援や電子申請推進支援にかかる委託内容を見直し財源としました。(△10,791千円)			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	国：自治体DX推進計画を実施 都：東京デジタルファースト条例を施行	12 スケジュール	令和4年4月 電子申請推進支援、マクロの管理支援 7月 職員ICTリテラシー研修 9月 DX推進支援			
8 基本計画・個別計画	港区情報化推進計画	13 事業実施に伴う将来コスト	23,899千円/年(特定財源なし)			
9 関連する法令・条例等	デジタル関連6法	14 編成の考え方				

令和4年度予算要求事業概要書

所管課	各地区総合支所 まちづくり課
款	土木費

NO 53-57

(単位：千円)

1 事業名	各地区道路通報（損傷検出）システム	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額	(うち特財)		
2 要求区分	新規事業	・システム使用料	3,655 ⇒				
3 事業説明文	<p>区が管理する道路の損傷箇所・損傷程度を迅速かつ正確に把握し、安全・安心な道路の管理に役立てるため、道路通報システム及びそのオプション機能である道路損傷検出システムを導入します。</p>						
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	<p>近年、スマートフォンの普及に伴い各種申請がインターネット経由で受付可能となっておりますが、現在港区では、道路に関する陳情を受ける主な手段は電話となっております。スマートフォンアプリから投稿する仕組みはありませんでした。 道路を含む公共施設の維持管理では予防保全の考えが重要であり、その為のデータを低コストかつ大量に入手して解析することは、区民の安全にも繋がります。</p>						
5 要求する事業内容	合計 3,655 ⇒						
<p>【実施時期】 令和4年4月本格運用開始（令和3年1月より試験運用実施） 【実施手法】 ・道路通報システム（略称：MCR※1） 区道の破損等（舗装の落ち込み、縁石の欠損等）について、事前にスマートフォン等にインストールされたアプリケーションを通して区民からの陳情を受け付けます。 ・道路損傷検出システム（略称：MFR※2） 庁有車にシステム専用のドライブレコーダーを搭載し、走行時の記録映像を基に、道路の路面のひび割れ等の損傷状態をAIで検出し、日常の維持補修や舗装の改修工事の計画に役立てます。 ※1 MCR：My City Report for Citizens ※2 MFR：MCR for Road Managers</p>	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他特財					
		一般財源			3,655		
	債務負担行為	令和	年	～	年	限度額	
6 事業実施で得られる成果	<p>道路に関する陳情が夜間・休日でも手軽に受付可能となるため、陳情における区民の利便性が向上します。 また、日常の作業車両の移動と同時に路面の損傷状況をデータとして収集出来るため、従来の委託発注に比べて広範囲の道路の損傷状況を速やかに把握する事が可能となります。</p>						
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	<p>導入予定のシステムは東京大学と東京都、千葉市等の各自治体が共同で開発を進めています。東京都建設局が中心となり、令和3年度のシステムの試行に参加した都内自治体は、港区、葛飾区、八王子市、国分寺市、国立市、福生市、武蔵村山市、多摩市、稲城市です。</p>						
8 基本計画・個別計画	なし						
9 関連する法令・条例等	なし						
	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし					
	12 スケジュール	<p>令和3年1月 道路通報システムの試験運用開始（無償） 6月 道路損傷検出システムの試行（機器の無償レンタル） 令和4年4月 システム（事業）の本格運用開始</p>					
	13 事業実施に伴う将来コスト	システム利用料や、機器のレンタル料金として、毎年上記の要求金額が必要となります（自治体人口の増減によって基本料金が変更になる可能性有）					
	14 編成の考え方						

令和4年度予算要求事業概要書

所管課	企画経営部 区長室
款	総務費

NO 58

(単位：千円)

1 事業名	SNS情報発信	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	新規事業	・SNS等Web広告を活用した情報発信	9,904 ⇒	
3 事業説明文	若い世代を中心に区政情報を的確に届けるため、SNSを活用し広く効率的に区政情報を発信します。			
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	令和3年度に実施した「港区民の区政情報取得に関する動向調査」において、区政情報を取得する手段を調査したところ、20歳代以下では「特に受け取っていないのでわからない」が約20%と他の年代に比べて多くなりました。一方で区民が希望する情報発信媒体として上位にSNSが挙げられ、特に若い世代になるほどSNSによる情報発信のニーズが高まる傾向となっています。			
5 要求する事業内容	【対象者】1配信当たり260,000表示(1,000クリック)※テーマごとに対象者数は可変 【実施時期】令和4年4月～令和5年3月、月1回[計12回(動画6回、画像6回)] 【実施手法】Twitter,LINE,Facebook,Instagram等のSNSにおける広告枠を活用し、区政情報等を配信します。配信するテーマ毎にバナー又は動画を作成することで、対象者の関心を引き認知につながるような工夫をします。SNS広告の運用で必要となる各媒体への日々の出稿量の調整等を含め事業者へ委託します。 【発信内容】SNS利用者の多い若年層がメインターゲットとなりますが、周知する内容は、若い方が対象となる事業に限らず、その時期に特に広くお知らせしたい内容を周知します。(例：キャッシュレスで「トキメク、ミナトク。」地元応援キャンペーンを開始など)		合計 9,904 ⇒	
6 事業実施で得られる成果	普段区政情報に関心のない方でも、利用しているSNSにプッシュ型で情報が表示されることにより、区政情報を広く周知することができます。	財源内訳	国庫支出金	
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	都：令和3年2月にTwitter(犯罪被害者等支援事業啓発映像周知)、5月にLINE(児童虐待を防止)で広告実施 他自治体：神戸市や福島県がSNS等WEB広告を活用した広報に関する事業を実施	都支出金		
8 基本計画・個別計画	なし	その他特財		
9 関連する法令・条例等	なし	一般財源		9,904
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
		11 実施に向けた財源確保	特定財源なし	
		12 スケジュール	令和4年4月 事業開始	
		13 事業実施に伴う将来コスト	9,904千円/年(特定財源なし)	
		14 編成の考え方		

令和4年度予算要求事業概要書

所管課	企画経営部 区長室
款	総務費

NO 59

(単位：千円)

1 事業名	広聴事務	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	10,395	⇒	
3 事業説明文	区民の声を伝えやすい環境を構築するとともに、寄せられた区民の声を活かせるようにするため、新たにスマートフォン等の端末からの操作性を向上させるなど広聴システムの機能を拡充します。	・区民向け機能の拡充		1,870	⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	ホームページの意見フォームからの区民の声は、全体の5割を超え、ICTの利用が進んでいます。一方、スマートフォンの普及率も上昇しており、身近な機器から区民の声を伝えやすい環境が望まれます。また、寄せられた声に対して、スムーズに答えていくとともに、登録されたデータから区の課題を抽出し、施策立案につなげやすい環境を整備し、これまで以上に区の取組をスピーディに進めていく必要があります。	・回答管理機能の拡充		990	⇒	
5 要求する事業内容	広聴システムの機能を拡充するとともに、寄せられた区民の声を分析し、区政への反映を促進します。 【システムの改修】 ①区民向け機能の拡充 スマートフォン等からの意見入力時の操作性の向上、写真等の添付機能 ②回答管理機能の拡充 区民の声の内容を俯瞰する機能、政策課題の抽出機能、重要度分類の抽出 ③その他システム改善 進捗管理、決裁機能、閲覧権限管理、区民へのシステムからのメール回答ほか 【区民の声の分析】 区民の声の内容や傾向分析	・その他システム改善		3,685	⇒	
		・区民の声分析		3,850	⇒	
		経常分	小計	2,804	⇒	
		・システム維持管理など		2,804	⇒	
		合計		13,199	⇒	
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財			
			一般財源			13,199
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額		
6 事業実施で得られる成果	区民がより気軽に、よりスムーズに区への意見等を伝えることができるようになるほか、区民の声の分析を客観的に行うことでこれまで以上に区民の声を区政に反映できるようになります。	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし			
		12 スケジュール	令和4年4月 機能開発開始 令和5年1月~ 運用開始(予定)			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	渋谷区:LINEによる区民の声の受付	13 事業実施に伴う将来コスト	2,310千円/年(現システム年間保守料から増額なし)			
8 基本計画・個別計画	なし	14 事務事業評価結果				
9 関連する法令・条例等	なし	15 編成の考え方				